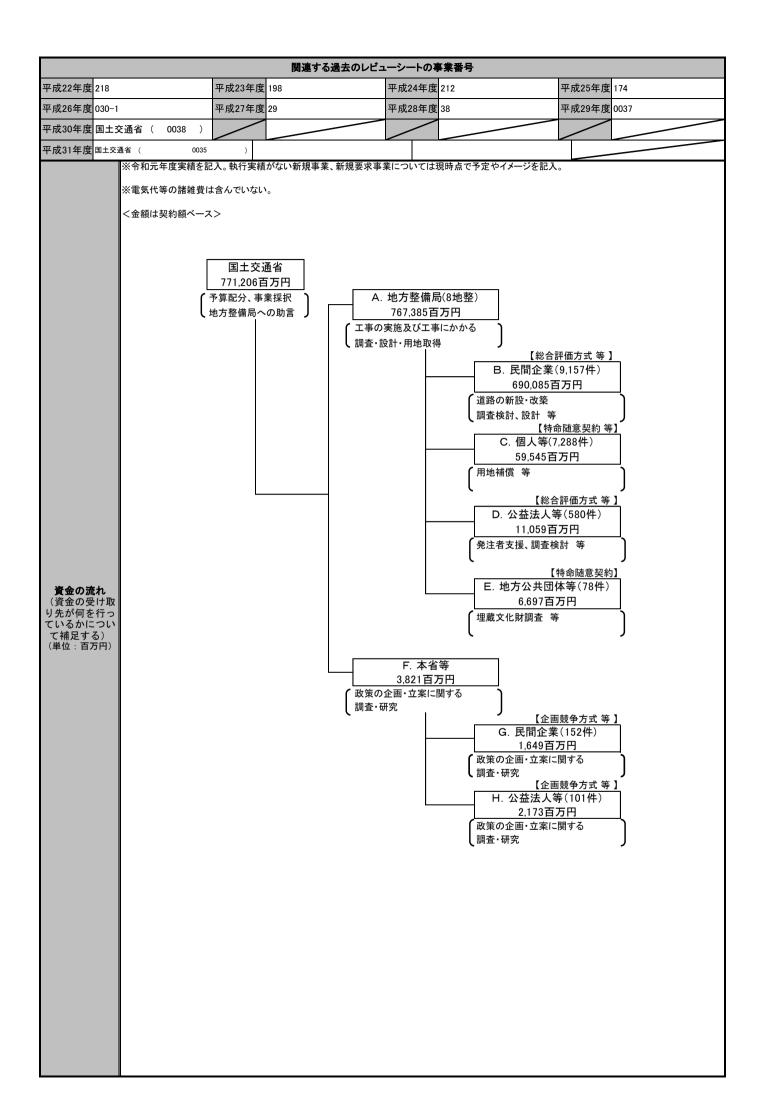
0036

				A =			— <u>4</u> 114	. "		争未			003	U	
	1			令和	和2年度	丁收-			ーシート	(上国	交通			<u>) </u>
事業名	道路事	業(直轄・改築	[等)				担当音	₿局庁	道路局				作月	責任者	
事業開始年度	昭和	和27年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	国道・技術部	果等		課	長 前佛	和秀	等
会計区分	一般会	計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法	₹第12条、道路	烙法第50	条等			関係計画、		-						
主要政策・施策	_						主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	•道路 <i>0</i>	の交通安全の	確保とその	D円滑化、	生活環境の改	女善を図	り、もって、	国民経済	斉の健全な発展	と生活環境の	の向上に寄	与する	ことを目的	とする。	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・主な引 る道路	ネットワークに	規格幹線 よる地域	道路、地域 ・拠点の連	高規格道路、 携確保、また	. バイパ 、我が[ス等の整備 国の成長ナ	#等を実り を確保す	施することで、国 「る物流ネットワ ある「道路による	アークなど基章	♀ネットワー	クの整	備を実施	!域活性(とに資す
実施方法	直接実	≅施、委託∙請	負												
				平成	29年度		30年度		令和元年原	度	2年度		3	年度要才	रे
		当初予	算	78	35,309		758,605		770,246		744,587				
	-	補正予	算	8	1,122		21,375		105,200		-				
	予算	前年度から	繰越し	38	86,297		356,601		267,048		395,273				
予算額・	の状況	翌年度へ約	繰越し	A 3	356,601		▲ 267,048	3	▲ 395,273	3	-				
執行額 (単位:百万円)	,,,,	予備費	等	A	245		-		-		-				
		計		89	05,882		869,533		747,221		1,139,860	1		0	
	,	執行額		89	14,524		868,432		746,612						
	執行率 (%)		1	100%		100%		100%							
	当初予算+補正予算に対す			103%		111%		85%							
	る執	4行額の割合 歳出予算目			当初予算	,	3年度要求	÷			主な増減	理由			
	2苦豆				<u>コかァチ</u> 2.759	· `	3千及安小	`			工る相談	生田			
					,										
		交通安全対策		3	7,819										
令和2·3年度 予算内訳	地填	或連携道路事 	業費	43	19,568										
(単位:百万円)	道路	交通円滑化	事業費	20)4,441										
		その他			0		0								
		計		74	4,587		0								
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年	度	間目標 年度	目標最	終年度 年度
成果目標及び	る都市 ※を約	年度までに道 間速達性の 155%とする	確保率	送吸にも	る都市間速	安州	成果実績	%	54	-			-		-
成果実績 (アウトカム)	間リン・速度(要都市等を紹 クのうち都市 都市間の最短 短所要時間	間連絡 豆道路距	の確保率	<u>、</u> 年度の成果		目標値	%	-	-			-	5	55
	離を最短所要時間で除した もの)60km/hが確保されて いる割合)				達成度	%	98	-			-		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		通省道路局										. 1			
成果目標	₹及び♬	区果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	成が必!	要な場合に	はチェッ ク	プの上【別紙1	』に記載	チ	エック			

				活動指標		単位	平成2	9年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
泪	カ指標。 ・動実の	續			活動実績	km	12	21	143	76	一 一	石到元 区		
()	ウトプ	ツト)	新規開通延長		当初見込み	km	15	53	145	82	107	39		
政策		政策	6 国際競争力、観光	交流、広域・地域間連携等の	確保∙強化									
評価、な		施策	22 国際競争力・地域	或の自立等を強化する道路ネッ	ットワークを形成	成する								
新経済・	政	294		定量的指標		単位	平成2	9年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
財政再	策評価	測定指標		達性の確保率※ 《都市間リンクのうち都市間連 8距離を最短所要時間で除した		%	54	4	-		-	-		
生計			の)60km/hが確保され (令和元年度の実績に		目標値	%	-				-	55		
画と				本事業		施策・波	則定指標	との関	係					
の関係		や、地	域活性化に資する道	R格道路、バイパス等の直轄国 格ネットワークによる地域・拠点 nが開通し、それに伴い、測定	点の連携確保が	が可能と	なり、国	際競争	·力、広域•坩	也域間連携等	の確保・強化			
				事業所	育部局による	る点検	改善							
				項目			評価			評価に関	する説明			
国必費	事業の	の目的	は国民や社会のニース	 でを的確に反映しているか。						発展と生活				
				ができない事業なのか。			O	事業で	あり国が実	施することが	必要。	寄与する重要な		
0	政策目 事業/		達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の	中で優先度の	高い		国民紀 事業。	経済の健全な	発展と生活	環境の向上に	に寄与する重要な		
	競争怕		保されているなど支出				0			の透明性・競 等により選定し		こ努めており、支		
			竞争契約、指名競争契 し又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)に とものはないか。	こよる支出のう	ち、一	有	競争性	±のない随意	類約となった	-案件は、エ	事の委託や土地 は1者に限定され		
		競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。					である。	<i>W</i> 7. CO ×	かって コープープープープープープープープープープープープープープープープープープー	S THICK COL		
事業	受益者との負担関係は妥当であるか。							負担関	係は法令に	基づいてお	り、妥当である	5 .		
素の効	単位	当たり=	コスト等の水準は妥当な	ָיי ⁾ ,			0			業の効率性。 を聴取するとと		·評価し、第三者 ·公表。		
率性	資金(の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか	0		0	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。						
щ				必要なものに限定されているだ	j\°		0	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。						
				妥当か。(理由を右に記載)			-	_						
				妥当か。(理由を右に記載)			_	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。 事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の						
				た工夫は行われているか。			O	意見を聴取するとともに、結果を公表。 成果目標に向けて成果実績は着実に向上。						
事業			成果目標に見合ったも 	めとなっているか。 	- 比較してよりな	为里						 三者委員会等の		
の有	的ある	るいはん	低コストで実施できてい	るか。	22400 (0.7%	/J.K	O	意見を	聴取すると	ともに、結果	を公表。	4初見込みより活		
効性			見込みに見合ったもの				0	動実績	責は減少した	ものの、活動	実績は着実			
,			を設や成果物は十分に 				0	る。	, 4072/JEBX16	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	JIC0J JIC1881	E E 70 1 + O C V		
			業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担る)右に記載)	を行っているか	。(役	-							
	所管層	存省名	事業番号	事美	業名									
関連								_						
事業														
点	E 14	<i>*</i> + E	・令和元年度は新担料	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10件)及7%事後	•評価(2	3件)の国	事業 評	価を実施し	第三者委員	会等の意見を	・聴取し 事業に		
検・	尽検	・令和元年度は新規採択時評価(17件)、再評価(110件)及び事後評価(23件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に 反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。												
改善	_, _	± ~	71 + /+ + -+ -* -*			- 6 14	<i></i>		المامل	7=	1 Adv 1 N=144 -	11.1 3485+0		
結		善の 句性	引き続き、事業評価に を計画的に進め、より	おいて、コスト縮減など事業内			を行うと	ともに、	地域が進め	つるプロジェク	ト等と連携の	とれた道路整備		

	外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見									
一事									
部の業 改の内									
善善容									
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執									
行 善等 改									
改									
	備考								
	社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先10者リストの中には、平成26年度~平成30年度に入札等を行ったものが含まれる。								
道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。									
	いくは、尹未の刈竿は及び返明はど計画する尹未計画を売ゆしくいるとこう。 心の佐切にまたっては、事業順重を上は強して記載するかど、国民へ、のわめいめすさに配慮								

・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。



		A.関東地方整備局		B.横浜湘南	道路トンネル工事 西松・戸田・県 工事共同企業体	奥村特定建設
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・	195,031		トンネル工事	21,818
	E 中于不良	用地取得	100,001	<u>- 7 g</u>	1317/24	21,010
	計		195,031	計		21,818
		C.個人(イ)			 ◇財)東京都スポーツ文化事業団:	理事長 理事長
	費 目	使途	金 額	費目	使途	金 額
	現 日 用地費及補償		(百万円)			(百万円)
	費	用地補償	1,683	工事費	埋蔵文化財調査	782
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が	計		1,683	計		782
分かるように記	П	 E.日野市長	1,000	П	F. 国土技術政策総合研究所	702
載)	費 目	使途	金 額	費 目	使 途	金 額
	現 日 用地費及補償		(百万円)			(百万円)
	費	公共施設管理者負担金	298	直轄事業費	調査検討業務	3,821
	 計		298	計		3,821
	#1	G.(株)長大 つくば支店	200	#1	H.(一財)計量計画研究所	0,021
		I	金額			金 額
	費目	使途	(百万円)	費目	使途	(百万円)
	道路調査費	調査検討業務	192	道路調査費	調査検討業務	238
	計		192	計		238
		 ついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック	1 -30
	人口 人心病!~	こしてこうによる おりまる 可口 は ノエン、	E \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \		7-77	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	ı	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	195,031		-	-	_
2	中部地方整備局	ı	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	122,746		_	-	_
3	近畿地方整備局	ı	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	107,462		-	-	_
4	九州地方整備局	ı	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	87,064		-	-	_
5	中国地方整備局	ı	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	81,318		-	-	_
6	東北地方整備局	ı	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	63,587		-	-	_
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	60,158		_	-	_
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	50,020		_	-	_

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネ ル工事 西松・戸田・ 奥村特定建設工事 共同企業体	-	トンネル工事	21,818	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	中日本高速道路 (株)東京支社	4180001056169	工事の委託	9,286	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
3	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	工事の委託	8,980	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
4	西武建設(株)横浜 支店	3013301006249	改良工事	5,416	一般競争契約 (総合評価)	9	92.6%	-
5	(株)フジタ 東京支店	8011001039242	トンネル工事	4,060	一般競争契約 (総合評価)	12	90.3%	-
6	東日本高速道路 (株)関東支社	9010001095716	工事の委託	3,985	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
7	東京外環中央JCT 北側ランプ改良工事 大林・大本特定建設 工事共同企業体 代 表者 (株)大林	-	改良工事	3,697	一般競争契約(総合評価)	4	90.9%	-
8	戸田建設(株)首都 圏土木支店	6010001034874	改良工事	2,823	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
9	JFEエンジニアリン グ(株)橋梁事業部 営業部	8010001008843	橋梁上部工事	2,395	一般競争契約 (総合評価)	11	90.6%	-
10	日本ファブテック (株)橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	2,230	一般競争契約 (総合評価)	12	90.1%	-

[※]B~E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に関わるものを代表的に記載※B~Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

С

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-		1,683	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	個人(口)	-		1,087	国庫債務負担 行為等		-	_
3	個人(ハ)	-		566	随意契約 (その他)		-	_
4	個人(二)	-		550	随意契約 (その他)		-	_
5	個人(木)	-		374	随意契約 (その他)	1	-	-
6	個人(へ)	-		309	随意契約 (その他)	1	-	-
7	個人(ト)	-		301	随意契約 (その他)	1	-	-
8	個人(チ)	-		261	随意契約 (その他)	1	-	-
9	個人(リ)	-		250	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人(ヌ)	-		232	随意契約 (その他)	-	-	-

D

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポー ツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	782	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(公財)かながわ考 古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	448	随意契約 (その他)	1	-	-
3	(公財)茨城県教育 財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	209	随意契約 (その他)	1	-	-
4	(一財)公共用地補 償機構	3010005018876	調査検討業務	205	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-
5	(一財)長野県文化 振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	168	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	126	一般競争契約 (総合評価)	2	87.9%	-
7	(一社)関東地域づく り協会	6030005002470	発注者支援業務	120	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	牛久土浦バイパス事 業監理業務31K2 関東地域づくり協会・ 近代設計設計共同 体	-	発注者支援業務	114	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
9	(公財)群馬県埋蔵 文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	109	随意契約(その他)	-	-	-
10	(一財)建設物価調 査会	9070005008305	市場調査	79	一般競争契約 (総合評価)	3	99.9%	-

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	298	随意契約 (その他)	1	-	-

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	-	政策の企画・立案に関する 調査・研究	1,946		-	-	-
2	本省	-	政策の企画・立案に関する 調査・研究	1,876		-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大 つくば支店	5010001050435	調査検討業務	192	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(株)公共計画研究 所	3011001007682	調査検討業務	161	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	中央復建コンサルタ ンツ(株)東京本社	3120001056860	調査検討業務	111	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
4	パシフィックコンサル タンツ(株)茨城事務 所	8013401001509	調査検討業務	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)建設技術研究 所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	99	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
6	(株)オリエンタルコン サルタンツ 茨城事 務所	4011001005165	調査検討業務	85	随意契約 (企画競争)	3	98.8%	-
7	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	調査検討業務	68	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
8	(株)博報堂	8010401024011	調査検討業務	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	一般社団法人 シス テム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	45	随意契約 (企画競争)	2	99.3%	_
10	アジア航測(株)首都 圏営業部	6011101000700	調査検討業務	43	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	_

Н

н								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研 究所	5011105004806	調査検討業務	238	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	_
2	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	調査検討業務	196	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
3	国立大学法人東京 大学	5010005007398	調査検討業務	195	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
4	国立大学法人広島 大学	1240005004054	調査検討業務	85	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
5	2020年度道路交通 センサス(OD調査) に向けたプレ調査実施に関する検討業務 計量計画研究所・ サーベイリサーチセンター共同提案体	-	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	平成31年度「道の駅」機能向上方策検討等業務日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	-	調査検討業務	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	国立大学法人長岡 技術科学大学	7110005012080	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
8	(一財)日本みち研究 所	8010605002135	調査検討業務	51	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
9	国立大学法人東北 大学	7370005002147	調査検討業務	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
10	令和元年度 道路メンテナンス年報等の作成に向けたデータ整理・検討業務 日本みち研究所・JBE C共同提案体	-	調査検討業務	50	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

	干风1	D F(12 1 44) 47	-よる天利元工1	いつ日ンスト					
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		横浜湘南道路 トンネルエ・戸 西村特定同 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	1	トンネル工事	21,818	随意契約(その他)	1		本工事で使用したシースを、
2		西武建設(株) 横浜支店	3013301006249	改良工事	5,174	一般競争契約 (総合評価)	9	92.6%	_
3		(株)フジタ 東 京支店	8011001039242	トンネル工事	4,060	一般競争契約 (総合評価)	12	90.3%	-
4		東京外環中央 JCT北側ラン プ改良工本リース 大定建業 大定連業 (株)大 大大 に表者 (株)大	-	改良工事	3,697	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	-
5		戸田建設(株) 首都圏土木支 店	6010001034874	改良工事	2,823	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
6		JFEエンジニ アリング(株) 橋梁事業部営 業部	8010001008843	橋梁上部工事	2,395	一般競争契約 (総合評価)	11	90.6%	-
7		日本ファブテック(株)橋梁事 業本部	8010401020704	橋梁上部工事	2,230	一般競争契約 (総合評価)	12	90.1%	-

8	(株)錢高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	2,147	随意契約 (その他)	1	100%	トンネルエ事に海水等を計測し、では、地山の変位・土圧・湧水等を計測周辺地川にかかる力の状態を計測間を解析して得たに、地山といかの変にな地山にかかる力の状態をもとに、ないでは、地域では、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きながで、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるのは、大きなができるができるのは、大きなができるが、大きなができるが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きな
9	(株)ノバック 東京本店	4140001058111	橋梁下部工事	2,061	一般競争契約 (総合評価)	9	90.3%	-
10	(株)安藤·間 関東土木支店	2010401051696	改良工事	1,952	一般競争契約 (総合評価)	11	90%	_

					- alla -	- %		事業		01	/8		
			令和2年度行	和2年度行政事業レビューシート(国土3	交通省)	
事業名	道路事	業(補助等)			担当部	邓局庁	道路局、都市	i局		作。	成責任者		
事業開始年度	昭	和27年度	終了 2) 年度 終了予定:	なし	担当	課室	環境安全・防衛 街路交通施			課長 荒瀬課長 中村		等	
会計区分	一般名	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		法第50条 法第56条 等			関係計画、	する 通知等	-						
主要政策・施策	国土强	 鱼靱化施策			主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	•道路(の交通の安全の確保と	その円滑化、生活環境の	改善を	図り、もつ	て国民経	済の健全な発展	展と国民生活	の向上に寄与	することを目	的とする。		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・具体I すると 高める	的には地域高規格道路	政令で指定する区間以外 、重要物流道路の整備、 複修繕・更新を行うことで 関を行う。	インタ	ーチェンジ	や空港・流	巷湾等へのアク	セス道路整備	講等により、幹網	線道路ネットワ	アークの整体		
実施方法	補助												
			平成29年度		30年度		令和元年原	度	2年度	,	3年度要求	ŧ	
		当初予算	70,595		80,667		178,078		411,585				
		補正予算	10,300		-		11,689		-				
	予算	前年度から繰越し	36,736		35,136		28,870		86,054				
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し	▲ 35,136		▲ 28,870)	▲ 86,054	ı	-				
執行額 (単位:百万円)		予備費等	12,278		-		-		-				
(単位:日万円)		計	94,773		86,933		132,583		497,639		0		
		└──── 執行額	94,596		86,877		132,246						
		執行率 (%)	100%		100%		100%						
		予算+補正予算に対す	117%		108%		70%			_			
	る幸	執行額の割合(%) 歳出予算目	2年度当初予算		3年度要求	}	70/0		主な増減理	<u> </u>			
	治:		28.973		0千尺女才				工化组队任	ш			
	ì		,										
		交通安全対策事業費	264,997										
令和2·3年度 予算内訳	地	域連携道路事業費	108,488										
(単位:百万円)	道路	§交通円滑化事業費 ————————————————————————————————————	9,127										
		その他	0		0								
		計	411,585		0								
	定	三量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		終年度 年度	
成果目標及び	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率		道路による都市間速道	幸性	成果実績	km	54	-	-	-	-		
	(※主 間リン 速度(要都市等を結ぶ都市ウのうち都市間連絡	の確保 (平成30年度、令和元 の成果実績について)	年度	目標値	km	-	-	-	-	5	5	
		60km/hが確保されて	HTTP		達成度	%	98	-	-	-	_	-	
(出典)	国土多	を通省道路局調べ(令											
成果目標	暴及び	成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	』に記載	チェッ	ック			

動指標		r L		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動実 アウトブ	えん プット)) ++	h城市组换送S	各等(補助事業)の新規関	明洛尔 巨	活動実績	km	44	29	15	ı	ı
, , , ,	,,	٠ ـ ـ ـ ـ ـ	5.以同从竹垣1	なみ(補助事業)の制成は	用进延衣	当初見込み	km	60	31	24	29	7
				算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	度活動見込
単位当						単位当たりコスト						
コス	۲			/		計算式	/					
	政:	策 6	国際競争力	、観光交流、広域・地域「	間連携等の確保	・強化						
	施	策 2	2 国際競争	力・地域の自立等を強化	する道路ネットワ	一クを形成	 する					
	浿	11		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年月2 年
政策評	定推		※主要都市等 ፪(都市間の最	間速達性の確保率※ を結ぶ都市間リンクのう 短道路距離を最短所要		実績値	km	54	-	-	-	-
	וכני			翟保されている割合) 令和元年度の成果実績(については焦急	目標値	km	_	_	_	-	55
価		財国]道(一般国道	のうち、政令で指定する 現格道路、重要物流道路	本事業のF 区間以外)、都道	成果と上位	施策・測 び市町村		築、修繕等			
100	・具 推述	動車 動国 動車 動車 動車 動車 動車 動車 動車 動車 動車 動車 動車 動車 も も も も	回) 回道(一般国道 同には地域高期 るとともに、橋道 力を高める物流	のうち、政令で指定する	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 原県道及 チェンジや の命と暮ら	施策・測 び市町村 空港・港	道の新設・改湾等へのアク	築、修繕等に プセス道路整 の代替性の	・備により、幹 確保や地域・	線道路ネット 拠点の連携	ワークの整備 は化及び我は
	・具 推述	財体が表現を表現しています。	回) 回道(一般国道 同には地域高期 るとともに、橋道 力を高める物流	のうち、政令で指定する 見格道路、重要物流道路 柔等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を彳	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 原県道及 チェンジや の命と暮ら	施策・測 び市町村 空港・港	道の新設・改湾等へのアク	築、修繕等に プセス道路整 の代替性の	・備により、幹 確保や地域・	線道路ネット 拠点の連携	ワークの整備 は化及び我は
新経済	・具推の活・取事	財体ができます。	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 見格道路、重要物流道路 柔等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を彳	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 原県道及 チェンジや の命と暮ら	施策・測 び市町村 空港・港	道の新設・改湾等へのアク	築、修繕等に プセス道路整 の代替性の	・備により、幹 確保や地域・	線道路ネット 拠点の連携	ワークの整備化及び我が寄与。
新経済・	・異雄の活・取事・(第一階	財体する 動体する 動体する 動体する 動体する 動体する は がある。 は のものである。 は のものである。 のものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもので	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 見格道路、重要物流道路 柔等の大規模修繕・更新 ネットワークの整備を行 ロ元年度の新規開通延長 - KPI	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 原県道及 チェンジや の命と暮ら	施策・測 び市町村の空港・港 らしを守る お指標でも	道の新設・改済等へのアクシス・プログラン・ストワークシス・プログラン・アルー・プログラン・アル・フログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・プログラン・フェル・フェル・フェル・フェル・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・ファン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・ファン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フェー・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フログラン・フロ	築、修繕等 アセス道路整 の代替性の る都市間速	強により、幹確保や地域・ 達性の確保率	線道路ネット拠点の連携室上の向上に発展しています。 かいしい アン・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	ワークの整強化及び我活等与。
新経済・	・異雄の活・取事・(第一階	動は 助体す長実 国的を を表実	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 見格道路、重要物流道路 柔等の大規模修繕・更新 ネットワークの整備を行 ロ元年度の新規開通延長 - KPI	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 取用の では では では では では では では では では では では では では	施策・測 び市町村 つ空港・港 らしを守る を指標でも	道の新設・改 湾等へのアク 5ネットワーク 5る「道路によ 計画開始時 - 年度	築、修繕等等では ではス道路整の代替性の る都市間速 元年度	張信により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路ネット 拠点の連携。 国」の向上に発 中間目標 - 年度	ワークの整 強化及び我; 寄与。 目標最終4 - 年
新経	・推の活 取事 (第一階	動は 助体す長実 国的を を表実	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 見格道路、重要物流道路 柔等の大規模修繕・更新 ネットワークの整備を行 ロ元年度の新規開通延長 - KPI	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及・チェンジャ その命と暮ら おり、測定	施策・測 び市町村の空港・港のしを守る と指標であ	道の新設・改済等へのアグラネットワーク ある「道路によ計画開始時 - 年度	築、修繕等等では ではス道路整の代替性の る都市間速 元年度	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路ネット 拠点の連携等 中間目標 年度	ワークの整 強化及び我; 寄与。 目標最終4 - 年
新経済・財政再生計画	具推の・活・取事・(第一階層)(期は進成動 組項 КР1	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 見格道路、重要物流道路 柔等の大規模修繕・更新 ネットワークの整備を行 ロ元年度の新規開通延長 - KPI	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及 チェンジャ その命と暮 おり、測定 成果実績 目標値	施策・測 び市町村 つ空港・港 らしを守る と指標であ	道の新設・改 湾等へのアク 5ネットワーク 5る「道路によ 計画開始時 - 年度 -	築、修繕等等ではス道路整の代替性のる都市間速 元年度 -	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路ネット拠点の連携等の向上に発展を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	ワークの整 強化及び我が 寄与。 目標最終4 - 年
新経済・財政再生計画改革工	具維の活取事(第一階層)(第一階	期は体がする大学 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 記格道路、重要物流道路 梁等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を行 和元年度の新規開通延長 - KPI (第一階層)	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 府県立ジャ でよっかり、測定 成果実績 直達成度 成果実績	施策・測 び市町村村の空港・港のした守谷は標です	道の新設・改 湾等へのアク 5ネットワーク 5る「道路によ 計画開始時 - 年度 計画開始時	築、修繕等等では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路ネット 製造の 直携 空間 日標 年度 日間 目標 中間 目標 中間 目標 中間 目標 中間 目標 中間 目標	ワークの整 強化及び我; 寄与。 目標最終4 - 目標最終4
新経済・財政再生計画改革	具推の活取事(第一階層)(第	期は体がする大学 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 記格道路、重要物流道路 梁等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を行 和元年度の新規開通延長 - KPI (第一階層)	本事業の原区間以外)、都道の整備、インターでを行うことで国民行う。	成果と上位 府県エンと暮れ おり、測定 成果実績 「達成度」 成果実績	施策・測が市町村建設の公司を持つできません。	道の新設・改 湾等へのアク 5 ネットワーク 6 る「道路によ 計画開始時 - 年度 計画開始時 - 年度	築、修繕等等では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路を連続を連続の向上に発展しています。 中間 目標 度 中間 日年 中間 日年 度 中間 日本	ワークの整 強化及び我; 寄与。 目標最終年 - 目標最終年 - -
新経済・財政再生計画改革工程表 2	具維の活取事(第一階層)(第一階	期は体がする大学 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 記格道路、重要物流道路 梁等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を行 和元年度の新規開通延長 - KPI (第一階層)	本事業の所 区間以外)、都道の整備、インター で国国 でうっ。 している。 では15kmとなって	成果と上位 府チェの命と暮られる。 成果実績 目達成度 は現実にである。 は、現実にである。 は、現実にである。 は、現実にである。 は、現実にできる。 は、現実にできる。 は、現実にできる。 は、現実にできる。 は、現実にできる。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	施策・測 村港・沙空に おおい かっこう おおい かっこう おおい は 様 で お が か が か が か が か が か が か が か が か が か が	道の新設・改 湾等へのアク 5 る 「道路によ 計画開始時 計画開始時 - 年度 	築、修繕等等では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路を連続を連続の向上に発展しています。 中間 目標 度 中間 日年 中間 日年 度 中間 日本	ワークの整 強化及び我が 寄与。 目標最終4 - 年
新経済・財政再生計画改革工程表	具維の活取事(第一階層)(第一階	期は体がする大学 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	a) 回道(一般国道 のには地域高規 るとともに、橋 力を高める物 記 を高める物	のうち、政令で指定する 記格道路、重要物流道路 梁等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を行 和元年度の新規開通延長 - KPI (第一階層)	本事業の所 区間以外)、都道の整備、インター で国国 でうっ。 している。 では15kmとなって	成果と上位 府チェの命と暮られる。 成果実績 目達成度 は現実にである。 は、現実にである。 は、現実にである。 は、現実にである。 は、現実にできる。 は、現実にできる。 は、現実にできる。 は、現実にできる。 は、現実にできる。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	施策・測 村港・沙空に おおい かっこう おおい かっこう おおい は 様 で お が か が か が か が か が か が か が か が か が か が	道の新設・改 湾等へのアク 5 ネットワーク 6 る「道路によ 計画開始時 - 年度 計画開始時 - 年度	築、修繕等等では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路を連続を連続の向上に発展しています。 中間 目標 度 中間 日年 中間 日年 度 中間 日本	ワークの整体 強化及び我が 寄与。 目標最終年

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国	事業の目的	1は国民や社会のニー	 ズを的確に反映しているか。	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に 寄与。						
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必						
性人の	政策目的の 事業か。)達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善の ため、優先度の高い事業。						
	競争性が確	E保されているなど支 出	先の選定は妥当か。	-							
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	-						
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無							
事業	受益者との	負担関係は妥当である	らか 。	0	負担関係は法令に基づいており、妥当。						
の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
効率	資金の流れ	ルの中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	-						
性	費目•使途:	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	0	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
_	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。						
事業の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。						
効	活動実績は	・ は見込みに見合ったもの		0	工事遅延による開通年度の遅れが一部生じているが、活動						
性	整備された	施設や成果物は十分に	 に活用されているか。	0	実績は着実に向上。 整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機 を発揮。						
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-	と光坪。						
事	所管府省名	事業番号	事業名		-						
業			-	- , 							
点検・改	点検結果	付金を創設したところ ・道路事業についても を図ったところであり	である。 、社会資本整備総合交付金に統合することにより、	地方公共	工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交 は団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化) 補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高						
善結果	改善の 方向性	事業推進にあたり、技	技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の	実施を図	ప .						
			外部有識者の所見	ļ							
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	Į.						
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける」	反映状況						
			准 求								
.) _	。 備考 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・										

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。
 「個別道路事業の評価:http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html」
 また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	平成25年度	178			
平成26年度	172	平成27年度	0176-01	平成28年度	0189	平成29年度	0183			
平成30年度	181									
平成31年度	国土交通省 (0175)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省 189,521 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の 新設・改築、修繕等について、地方公共 団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(236 団体) 189,521 百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を 実施する地方公共団体に対する補助を実施

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

<長崎県の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費 9,166 百万円 測量設計費 811 百万円 用地費及補償費 570 百万円 委託費 2百万円 後進地域特例法適用団体補助率差額 611百万円 合計 11,160百万円

		A.長崎県			B.	
費目・使途	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
(「資金の流れ」に おいてブロックご	本工事費	工事の実施	9,166			
とに最大の金額 が支出されている	測量設計費	調査検討業務	811			
者について記載する。費目と使途	用地費及補償	用地補償	570			
		調査検討業務	2			
** \	後進地域特例 法適用団体補	補助率差額	611			
	計		11,160	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	チェック	

A.

/ ۱.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	11,160	補助金等交付			
2	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	10,602	補助金等交付			
3	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	10,153	補助金等交付			
4	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	9,013	補助金等交付			
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	7,121	補助金等交付			
6	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	6,850	補助金等交付			
7	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	6,787	補助金等交付			
8	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	6,536	補助金等交付			
9	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	6,132	補助金等交付			
10	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	5,840	補助金等交付			

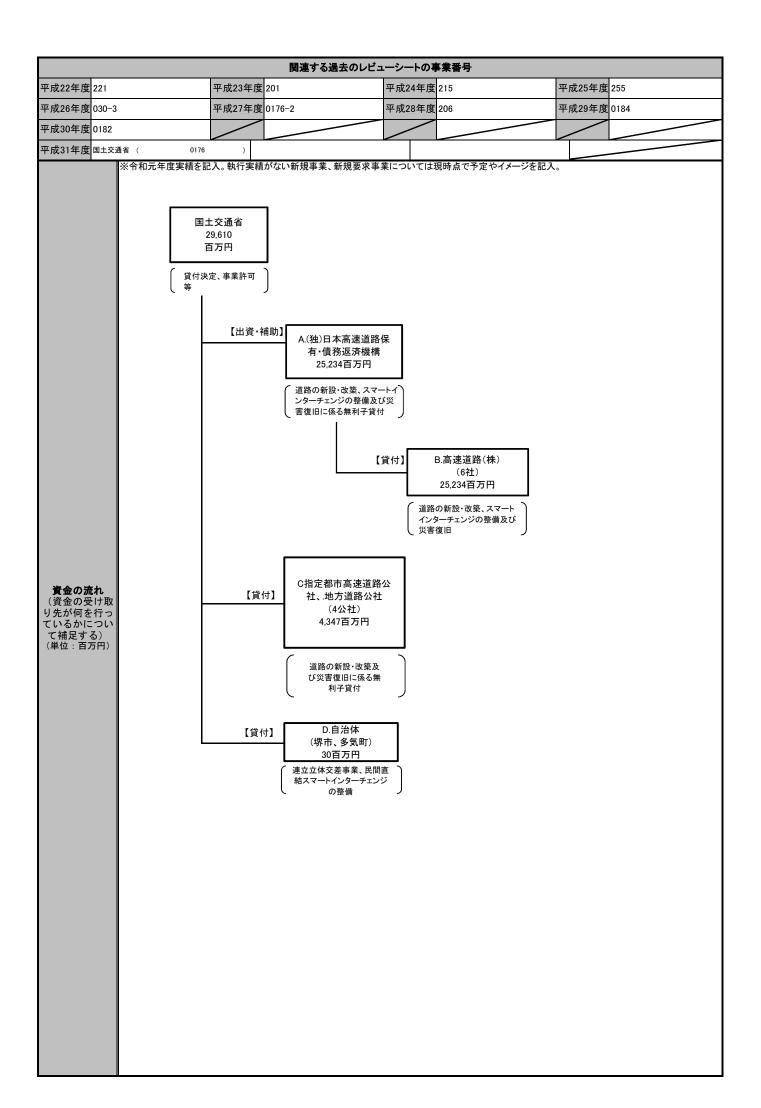
	+ M ¹		このの女がいた上で	210-H 7701					
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	330				
2		和歌山市	6000020302015	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	261				
3		金沢市	4000020172014	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	259				
4		千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	237				
5		鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	237				
6		三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	220				
7		佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	220				
8		愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	210				
9		福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	182				
10		南越前町	8000020184047	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	122				

0179

				△和2年	电 行政	車業」	L"	ーシート	争果 [·]		交通省	1/9	•	$\overline{}$
事業名	有料道路	文主 学 生		ካ ተሠረ ተ	·及1] 蚁	担当部		道路局	(出土		作成實	红老	
			事業	終了 45 つ					***					Arte-
事業開始年度	昭和	143年度	(予定) 年度 終 「	予定なし	担当	課室	高速道路課	等		課長	そ谷川	朋弘	等
会計区分	一般会	計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		頁、第12条第		保有•債務返済 号、道路整備特別		関1徐	する 通知等	-						
主要政策・施策	国土強	靱化施策				主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	高速道 を目的な		高速道路	の新設・改築の効	率的な実施	⊥ 及び地方道	路公社	こよる地方的な	幹線道路の割	を備を促進し、	道路交通 <i>0</i>)円滑化	どを図るこ	こと等
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	資 ・東日本 対する社	高速道路(株 補助	き)等が施行	高速道路(株)が行 テするスマートイン 斗道路事業に要す	ノターチェンシ	ジ整備事業に	こ要する							
実施方法	補助、1	貸付、その他	ļ.											
				平成29年度	ŧ	30年度		令和元年原	度	2年度		3年月	度要求	
		当初予	算	20,708		14,119		17,470		12,720				
		補正予	算	_		14,800		_		-				
			予算 前年度から繰越し			3,423		14,696		2,019				
予算額・	の状	翌年度へ終	繰越し しょうしん	▲ 3,423		1 4,696	3	▲ 2,019		-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	▲ 300		-		-		-				
(+12,11)		計		48,862		17,646		30,147		14,739			0	
		執行額		48,804		17,646		29,610						
	i	 执行率(%))	100%		100%		98%						
		算+補正予算		236%		61%		169%						
	る靱	行額の割合 歳出予算目	-	2年度当初予	·算	3年度要求	t			主な増減理	<u></u> 由			
	地垣			5,964			-							
	道路	交通円滑化	事業費	6,631										
令和2-3年度	道路交	通安全対策	事業費	125										
予算内訳 (単位:百万円)														
		その他		0		0								
		計		12,720		0					一一一	 == =	1 抽 具 纵	左麻
	定	量的な成果	目標	成果指	標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目	度 2	標最終	年度
成果目標及び	る都市	手度までに道 間速達性の				成果実績	%	54	l	-	-		-	
成果実績(アウトカム)	(※主導間リング 連度(都	55%とする。 要都市等を結 クのうち都市 豚市間の最短 短所要時間・	ョン部川 間連絡 豆道路距	道路による都市 の確保率 (平成30年度以 ついては集計中	降の実績に	日標値	%	-	ı	-	-		55	
		0km/hが確保				達成度	%	98	-	-	_		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交	通省道路局	調べ(令	和2年4月)			-	•		•				

4 200 1 1 1 1 7	及び		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
活動実		高速道路会社6社	せ及び指定都市高速 はなび指定都市高速	道路公社の開通	活動実績	km	58	98	58	-	-			
7 -71-2	7917	延長			当初見込み	km	76	122	50	26	29			
動指標	及び		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
活動実アウトブ	ミ績				活動実績									
7 -71-2	ליוניי				当初見込み									
			算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	度活動見込			
単位当					単位当たり コスト									
コス	٢		/		計算式	/								
	政策	6 国際競争力、	観光交流、広域・地域	或間連携等の確保	·強化									
	施第	22 国際競争力	・地域の自立等を強	化する道路ネットワ	一クを形成	 する								
	測		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度			
政策	定指標	(※主要都市等を	間速達性の確保率※ を結ぶ都市間リンクの 豆道路距離を最短所	実績値	%	54	-	-	-	-				
一個		の)60km/hが確保	呆されている割合) 条の成果実績につい	目標値	%	-	_	-	-	55				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
				イチネック!	以未乙工也		た相様との医	11余						
	する・機構・地域	出資 日本高速道路(株) に対する補助 方道路公社が施行す	び阪神高速道路(株, 等が施行するスマー する有料道路事業に -	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資	 【金の一部 「要する』	部を貸付ける独	—————— 独立行政法.						
: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	する •東I 機構 •地	出資 日本高速道路(株) に対する補助 方道路公社が施行す	等が施行するスマー する有料道路事業に -	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資	そ で で で 要する が 等	部を貸付ける独	強立行政法	立行政法人日	本高速道路	保有·債務返			
新経済	す・機地・取事(第	出資 日本高速道路(株)部 に対する補助 方道路公社が施行す	等が施行するスマー	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資	 【金の一部 「要する』	部を貸付ける独	—————— 独立行政法.			保有·債務返 目標最終年			
新経済・財	す・機・ ・ 取事 (第一階	出資 日本高速道路(株) に対する補助 方道路公社が施行で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等が施行するスマー する有料道路事業に - KPI	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資	そ で で で 要する が 等	部を貸付ける教養金の一部を登金の一部を使えることを使える。	強立行政法	立行政法人日	本高速道路中間目標	保有·債務返 目標最終年			
新経済・財政	す・機・ 取事 (第一階層 ドFI	出資 日本高速道路(株) に対する補助 方道路公社が施行で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等が施行するスマー する有料道路事業に - KPI	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資	そ で で で 要する が 等	部を貸付ける教養金の一部を登金の一部を使えることを使える。	強立行政法	立行政法人日	本高速道路中間目標	保有·債務返 目標最終年			
新経済・財政再生	す・機・ 取事 (第一階) (第一階)	出資 日本高速道路(株) に対する補助 方道路公社が施行で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等が施行するスマー する有料道路事業に - KPI	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資 整備事業に 貸付け 等 成果実績	そ で で で 要する が 等	部を貸付ける独産の一部を発生の一体と表生の生の一体と表生の一体と表生の一体と表生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の生の	強立行政法	立行政法人日	本高速道路中間目標年度	保有·債務返 目標最終年 年月			
新経済・財政再生計	す・機・ 取事 (第一階層) (出資 日本高速道路(株) に対する補助 方道路公社が施行で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等が施行するスマー する有料道路事業に - KPI	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資 整備事業に 貸付け 智 成果実績 目標値	音金の一音 二要する道 等	部を貸付ける教養金の一部を登金の一部を使えることを使える。	強立行政法	立行政法人日	本高速道路中間目標	保有·債務返 目標最終年 年原 目標最終年			
新経済・財政再生計	す・機・ 取事 (第一階層) (第一 る 東構地) 米FI ド	出資コ本高速道路(株)部に対する補助方道路公社が施行で	等が施行するスマー する有料道路事業に - KPI (第一階層)	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資 ・ と 備事業に 貸付け ・ 気 ・ 成果実績 ・ 成果実績 ・ 成果実績	子金の一音 二要する道 等 単位 %	部を貸付ける 資金の一部を 計画開始時 年度 計画開始時	独立行政法. 貸付ける独立 元年度	2年度	本高速道路中間目標年度中間目標				
新経済・財政再生	す・機・ 取事 (第一階層) (第一 8	出資コ本高速道路(株)部に対する補助方道路公社が施行で	等が施行するスマー する有料道路事業に - KPI (第一階層)	が行う新設・改築(トインターチェンジ [§]	こ要する資 を備事業に 成果票値 達 根果標値	子金の一音 三要する道 等 単位 単位	部を貸付ける 資金の一部を 計画開始時 年度 計画開始時	独立行政法. 貸付ける独立 元年度	2年度	本高速道路中間目標年度中間目標	保有·債務返 目標最終年 年原 目標最終年			
新経済・財政再生計	す・機・ 取事 (第一階層) (第一 る 東構地) 米FI ド	出資コ本高速道路(株)部に対する補助方道路公社が施行で	等が施行するスマー する有料道路事業に - KPI (第一階層)	か行う新設・改築(トインターチェンジ)要する資金の一部	こ要する資 整備事業に 成果実績 値 度 成果実績 値 度 成果実績	子金の一音 二要する道 等 単位 単位 %	部を貸付ける 資金の一部を 計画開始時 年度 計画開始時	独立行政法. 貸付ける独立 元年度	2年度	本高速道路中間目標年度中間目標	保有·債務返 目標最終年 年原 目標最終年			

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的]は国民や社会のニー:	 ズを的確に反映しているか。	0	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。						
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であ り、国による支援は必要。						
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	気 国による 文版は必要。 高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であ り、必要性及び優先度は高い。						
		保されているなど支出		0	ハガダは外び後ル及は何が。						
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。						
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無							
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基 づく支出であり、負担関係は妥当。						
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当	ი ა∘	0	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は 事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、 事業の効率性や透明性等を評価。						
の効	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に 配分。						
率性	費目•使途:	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	道路の新設、スマートIC等の工事実施にあたり、地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。						
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は 事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、 コスト縮減の取組等についても評価。						
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。						
		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は 事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、 事業の効率性や透明性等を評価。						
-2-4	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は増加し、着実に向上。						
	整備された	施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	ı							
関	所管府省名	事業番号	事業名								
連事			_		-						
業			_								
			_								
点検	点検結果	有料道路事業による	 高速道路整備は着実に進んでいる。								
果改	小羊へ										
善結	改善の 方向性	高速道路の整備にあ	たっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率!	生な実施に	こ一層努める。						
			外部有識者の所見	ļ.							
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ŧ.						
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける」	反映状況						
			Hit de								
			備考								



	A.(独)日本高速道路保有•債務返済機	幾構		B.西日本高速道路(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	出資金·補助 金	道路の新設・改築、スマートインターチェン ジの整備、災害復旧に係る無利子貸付		補助金	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	11,761
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載	計	L to the body at the second	25,234	計		11,761
する。費目と使途		C.広島高速道路公社	金額		D.堺市	金額
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
載)	貸付金	道路の新設・改築	2,363	貸付金	連立立体交差事業	25
	計		2.363	計		25
		こついてさらに記載が必要な場合はチェック			チェック	25
	東日 "	- ノい しゅりに配取が必安は場合はナエツ	ノリエ【別称、	∠』1~80年以	テエック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(独)日本高速道路 保有·債務返済機構	0301040500914	道路の新設・改築、スマートインターチェンジ整備、災害復旧に係る無利子貸付	25,234	その他	_	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本高速道路 (株)	3120001112341	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	11,761	その他	1	ı	-
2	首都高速道路(株)	2010001095722	道路の新設・改築	8,481	補助金等交付	_	-	-
3	中日本高速道路 (株)	4180001056169	スマートインターチェンジの 整備、災害復旧	2,581	補助金等交付	_	-	-
	阪神高速道路(株)	2120001112350	道路の新設・改築	1,443	その他	_	-	-
5	東日本高速道路 (株)	9010001095716	スマートインターチェンジの 整備、災害復旧	943	補助金等交付	-	-	-
6	本州四国連絡高速 道路(株)	3140001024527	スマートインターチェンジの 整備	25	補助金等交付	-	-	-

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 広島高速道路公社	4240005001692	道路の新設・改築	2,363	その他	_	-	_
2 福岡北九州道路公 社	4290005003008	道路の新設・改築、災害復 旧	1,431	その他	-		-
3 埼玉県道路公社	2030005001336	道路の新設・改築	428	その他	-	-	-
4 名古屋高速道公社	2180005003474	道路の新設・改築	125	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	堺市	3000020271403	連立立体交差事業	25	その他	-	-	-
2	多気町		民間直結スマートインター チェンジの整備	5	その他	-	-	-

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-		-	-	-

チェック

0329 令和2年度行政事業レビューシート(国土交通省 事業名 担当部局庁 道路局 作成責任者 高速道路料金割引 平成25年度 終了予定なし 課長 長谷川 朋弘 事業開始年度 担当課室 高速道路課 会計区分 船会計 好循環実現のための経済政策(H25.12) 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(H26.12) 根拠法令 関係する 計画、通知等 未来への投資を実現する経済対策(H28.8) 21世紀型のインフラ整備 (具体的な 条項も記載) 生産性革命等に向けて実施すべき施策(H29.12) 自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計 画(H30.5) 主要政策·施策 主要経費 その他の事項経費 平成26年4月の割引再編後の激変緩和に始まり、ETC2.0の活用、自動車運送事業者の労働生産性の向上及び働き方改善等を図るため、(補正予算を活 事業の目的 用して)高速道路の料金割引を実施。 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内) 大口・多頻度割引の割引率拡充など高速道路の通行者の負担を軽減するために、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要 する経費を同機構に対して補助するもの。 事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施方法 補助 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度 3年度要求 当初予算 0 n n n 10,700 10,856 7,849 _ 補正予算 前年度から繰越し 0 0 0 の状 翌年度へ繰越し 0 0 0 予算額・ **執行額** (単位:百万円) n n n 予備費等 0 計 10,700 10,856 7,849 執行額 10 700 10.856 7 8 4 9 執行率(%) 100% 100% 100% 当初予算+補正予算に対す 100% 100% 100% る執行額の割合(%) 歳出予算目 2年度当初予算 3年度要求 主な増減理由 0 令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円) その他 0 0 0 0 計 中間目標 目標最終年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 年度 年度 2 NEXCO3社の高速自動車 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) 成果実績 前年度比率(9 102 100 国道の年間交通量の対前 NEXCO3社の高速自動車 目標値 前年度比率(9 年度比率 100 100 100 100 国道の年間交通量を、対 (算出方法)=対象年度の 前年度比率100%とする。 年間交通量/前年度の年間 達成度 101 102 100 交通量 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 国土交通省道路局調べ(令和2年5月)

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

活動	助指標 。	及び	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
泪	動実	續	高速道路料金割引に係る高速道路機構からの交付申	活動実績	億円	105	107	109	-	-		
) I' > .	7 17	請額と割引額	当初見込み	億円	105	107	109	78	-		
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	[活動見込		
	位当だ			単位当たりコスト	割合	1	1	1		_		
	コスト		実績額/交付申請額	計算式	/	1	1	1		-		
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
	政	施策	29 道路交通の円滑化を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
政策			_	実績値	-	-	_	-	-	-		
評価、		Tark		目標値	-	-	-	-	-	-		
新経済	新	取組 事項	分野:									
財政	経済・	。 第 _K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
再生		一 階,		成果実績		-	_	-	-	-		
生計画	財政再生	層上	-	目標値		-	_	-	-	-		
اج 8	計			達成度	%		_	-		- 口描目级左击		
関係	画改	<u></u>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
770	 改 本 工	第八階		成果実績		-	-	-	-	-		
	程表	層工	-	目標値		-	-	-	-	-		
	2	<u> </u>		達成度	%	-	-	-	-	-		
	0	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	9											

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国費投	事業の目的	 は国民や社会のニー <i>:</i>	ででいて、	0	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた、自動車運送事業者の労働生産性の向上や働き方改善等の主旨を踏まえ、高速道路料金割引の拡充を実施。						
入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置付けられた施策であるため、高速道路料金割引の拡充を国の負担において実施。						
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	当該施策は、国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に 位置づけられており、国の政策体系の中で優先度の高い事 業である。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-							
		競争契約、指名競争契 し又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一たものはないか。	無							
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無							
事業	受益者との負	負担関係は妥当である	か。	0	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する 補助金により債務返済を行い、高速道路会社への貸付料を 減じることで、高速道路会社が料金割引を実施する。						
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	ئە ،	0	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。						
率 性	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト	・削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-							
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標を達成。						
業の		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-							
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	当初見込み通り実施。						
型	整備されたカ	施設や成果物は十分に	-活用されているか。	-							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
連			_		 -						
事業			_								
			_								
点検	点検結果	・ ・ 国の生産性革命等に	 このけて実施すべき政策の趣旨を踏まえ、料金割引	 							
改改											
B 善結果	改善の 方向性	・引き続き、効率性、7	・引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。								

			外部有	有識者の所見				
			行政事業レビニ	ュー推進チーム	の所見			
į.		Л	所見を踏まえた改善点	i/概算要求によ	おける反映状況	3		
				備考				
			関連する過去のし	レビューシートの ?	事業番号			
平成22年度 -		平成23年度		平成24年度		3	平成25年度 -	
平成26年度 285		平成27年度	291	平成28年度	301	3	平成29年度 0291	
平成30年度 0299								
平成31年度 国土交流		0301) 「を記入、執行実績	がない新規事業、新規要		現時占で予定や	イメージを記入.		
	· 八百九十尺天城	で 心 八。 秋 门 天 順	70.00 机加予米、机加及	水子来に 20 ° Cla	964) W. C. J. X. C.	7 2 60/0		
			 1					
		国土交通省	î					
		(7,849百万F	円)					
資金の流れ								
(資金の受け取り先が何を行っ		予算配分						
ているかについて補足する)		Ì	J					
(単位:百万円)								
		ľ	補助】	ケー・ケー・フェー マー・フェー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファ	5 本 送 吹 但 士	\neg \cap \Box	である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	•
			—————————————————————————————————————	行政法人日本高 債務返済機			i速道路の通行者 坦を軽減するため	
				(7,849百万日	円)		債務の返済	
	A.独立行政:	法人日本高课	道路保有•債務返	済機構			<u></u> В.	
	費目		走 途	☆ 姑	費目			金額(百万円)
		高速道路の通行者の 回債務の返済	の負担を軽減するため	7,849				(17313)
費目•使途								
(「資金の流れ」においてブロックご								
とに最大の金額 が支出されている								
者について記載する。費目と使途								
の双方で実情が 分かるように記								
載)								
	計		が必要な場合はチェック	7,849	計	チェック		0

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本 高速道路保有·債務 返済機構		高速道路の通行者の負担 を軽減するための債務の 返済	7,849	補助金等交付			
	支出先上位10	チェック						

	ブ ^{ロック} 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-		ı	-	-

0330

令和2年度行政事業レビューシート(国土交通省)														
事業名	高速道	路ネットワーク	クの最適利	用に関する	検討経費		担当部	祁局庁	道路局				作成責	任者
事業開始年度	令:	和元年度		終了)) 年度	令和5年	度	担当	課室	高速道路課			課長	長谷川	朋弘
会計区分	一般会	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_							する 通知等			道路分科会 手申」(H25.6.		線道路	部会(部会
主要政策・施策	-							経費	その他の事	X1230				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	を行い 討を行	、料金施策導	入後も、当。併せて、	á初予測し 国土幹線)	た効果や影響	が発現	されている	かを定期	権者としての判1 明的に評価し、米 きう取組」に基づ	斗金制度を通	じた高速道路	ネットワー	-クの利流	5用について検
(5行程度以	高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、 渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策など実施目的を明確にしつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。平成26年度からの6年間において分析等を行っているところであるが、引き続き、影響分析を行う必要がある。また、平成29年12月には、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会において、高速道路の安全性、信頼性や使いやすさを向上する取組として基本方針が取りまとめられたところであり、暫定二車線の機能強化等の方向性が示されたところである。これらを踏まえ、平成31年度以降についても引き続き分析等を行い、高速道路ネットワークの最適利用について検討を行う。													
実施方法	委託•	委託·請負												
				平成	成29年度		30年度		令和元年原	度	2年度		3年月	度要求
		当初予	算		_		-		106		80			
		補正予	算		-		-		_		-			
	予算前年度から繰越の状況を集る場がし			-			_		-		-			
予算額・	況	翌年度へ	繰越し	-		-		-		_				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		_		-			
(+4,4,3,1,7)	計			0		0		106	80				0	
	執行額			0			0		105					
		執行率(%)	-			-		99%					
		予算+補正予		_			_		99%					
	<u>る</u> 辛	執行額の割合 歳出予算目		2年度	当初予算	:	3年度要求		30%		主な増減理	曲		
	道路			- 1 12	80		- 122.							
令和2·3年度 予算内訳														
(単位:百万円)														
		その他			0		0							
		計			80		0							
	Ţ	定量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目		目標最終年度 5 年度
成果目標及び 成果実績	は果実績 同述追悼候構とNEAGOUZ の協定における高速自動			成果実績	億台キロ		-	857	-		-			
(アウトカム)			動車	目標値	億台キロ	-	-	816	-		758			
		年上回る実		国理の年	-间义进里		達成度	%	-	-	105	_		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省道路局	別調べ(令	和2年5月)									
成果目標	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック													

						1				0左曲	0左座	
	指標			活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	動実に		交诵デー	·タ(ETCデータ)の分析数	活動実績	億トリップ	-	-	2	-	-	
		·	~ · · · ·	7 (E107 77 077) (II)	当初見込み	・億トリップ	-	-	2	2		
				算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度			
	位当た				単位当たりコスト	円/トリップ	-	-	0.5		0.4	
	コスト		予算額/	′交通データ(ETCデータ)の分析数	計算式	予算額/交 通データ (ETCデー タ)分析数	_	-	1.06億円/2億トリップ	0.8億円	/2億トリップ	
		政策	8 都市・	地域交通等の快適性、利便性の向	〕上							
	政策評価	施策	29 道路	予交通の円滑化を推進する								
		30		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
		測定指標	_		実績値	-	-	-	-	-	-	
政					目標値	-	-	-	-	-	-	
策評		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
、新経済・財政再		取組事項	分野:	-	-							
再生計画	新経済	(第 第 一		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
م	財	デ K P 階・			成果実績	i –	-	-	-	-	-	
関	財政再生	階 I I	_		目標値	-	-	-	-	-	-	
	生計				達成度	%	-	-	-	-	-	
	画改革工	(第 _K		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
	工程	第6日曜日			成果実績		-	-	-	-	-	
	表	層」			目標値		-	-	-	_	_	
	2			達成度 % - - - - - -								
	0				本事業の成果と	取組事項	KPIとの関係					
	9	_										

			事業所管部局による点核	₹・改善					
			項目	評価	評価に関する説明				
国費	事業の目的	 は国民や社会のニー <i>;</i>	でを的確に反映しているか。	0	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使い取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。				
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	国の審議会による検討を経て導入された新しい料金制度や 道路を賢く使う取組等に焦点を置いた、全国的な高速道路 ネットワークの最適利用に関する検討を行うものである。				
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。				
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0					
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は随意契約(企画競争)により選定。				
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無					
事業	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	-				
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。				
率	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-					
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。				
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	1	-				
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	1	-				
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	目標水準を達成。				
業の有		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-				
効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	目標水準を達成。				
性	整備されたが	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	0	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するため の基礎的検討として活用。				
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
関連			_		_				
事業			_						
			_						
			_						
点検・ホ	点検結果		里・分析を行った上で、国土幹線道路部会における 速道路ネットワークの最適利用に関する今後の具体		等を踏まえ、新しい料金制度や道路を賢く使う取組等に焦点 会制度のあり方について検討を進めている。				
改善結果	改善の 方向性								

	外部有識者の所見									
			行政事業レビ	ュー推進チ	一ムの所見					
			f見を踏まえた改善」	点/概算要求	さにおける反映	块状況				
				備考						
			関連する過去の)レビューシー	トの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成2	4年度		平成25年度 新26-46			
平成26年度 新26-	038	平成27年度	290	平成2	8年度 300		平成29年度 0288			
平成30年度 0014	- i wrat	, ,								
平成31年度 国土交流			がない新規事業、新規要	要求事業につい	ヽては現時点で予	テ定やイメージを記入。	,			
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万円)	(資金の受け取									
	■理・分析 日	日本能率協会総	」果・影響関連デー ☆合研究所・三菱線 ンサルティング協「	総合研究 同提案体			B.			
費目-使途	費目		i 途)効果・影響関連データ	金額(百万円)	費目	使	: 途	金額(百万円)		
(「資金の流れ」に おいてブロックご	調査費	の整理・検討	/ 别木·彩音肉庄 / /	30						
とに最大の金額 が支出されている										
者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が										
分かるように記載)										
#X /										
	計			30	計			0		
		ついてさらに記載か	「必要な場合はチェック			チェッ	<u>ク</u>			

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	高速道路料金施策の効果・影響関大学を関連が発響は分に日本能率は会総合研究所・三菱UFJリサーチ&コンサルトライング協同提案体	-	高速道路料金施策の効果・ 影響関連データの整理・検 討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%			
2	(一財)計量計画研究 所	5011105004806	高速道路の安全対策検討 業務	26	随意契約 (企画競争)	1	100%			
3	高速道路料金施策 の効果検証業務 計 量計画研究所・社会 システム・地域未来 研究所協同提案体	-	高速道路料金施策の効果 検証業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%			
4	(株)オリエンタルコン サルタンツ	4011001005165	高速道路に関する交通関 連データの整理・検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%			
5	ETC2.0の経路情報 を活用した施策検討 業務 道路新産業開 発機構・建設技術研 究所共同提案体	-	ETC2.0の経路情報を活用 した施策検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%			
6										
7										
9										
10										
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック									

	ブ ^{ロッ} ク 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9							-	
10								

	令和2年度行政事業レビューシート(国土交通省)											
事業名	今後の道路利用のあり	方に係る根				担当部		道路局	,			戊責任者
事業開始年度	令和元年度	事業((予定)	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	総務課			課長 岸川	仁和
会計区分	一般会計		'									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_					関係計画、	する 通知等	経済財政過議決定)	運営と改革の	D基本方針2	018(平成30	年6月15日閣
主要政策·施策	_					主要	経費	その他の事	項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	各国で環境負荷軽減 る道路利用のあり方	の検討等を	を行うもの	である。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各国で環境負荷軽減 る道路利用のあり方 関する分析、海外事	の検討等を	を行うため、	、国内外の自	動車利	川の推移	•将来動[句・税の地方毎	の税収の整理	2、道路利用者		
実施方法	委託・請負											
			平成	29年度		30年度		令和元年度		2年度	3	年度要求
	当初予			_		-		20	18			
	補正予算 予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し						-		_			
				-			_					
予算額 · 執行額	予備費等			_		_				_		
(単位:百万円)	計			0		0	0		20			0
	執行額			0		0		20			_	
	執行率 (%)		_				100%			_		
	当初予算+補正予算	算に対す		_		_		100%			_	
	る執行額の割合(%) 歳出予算目 2年			当初予算	;	3年度要求	t	100%		主な増減理	<u> </u>	
	道路交通円滑化		18			-						
令和2-3年度												
予算内訳 (単位:百万円)												
	その他			0		0						
	計			18		0						
	定量的な成果	目標	J	 成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	道路利用のあり方1 題を解決するための	の環境	送吸利田	に係る費用:	各和	成果実績	件	-	-	-	-	-
(アウトカム)	整備に資するよう、年度までに道路利力	守和2 用に係		の検討自治の		目標値	件	-	-	-	-	2
	る費用負担のあり7 討自治体等数を2件	りの快				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局	調べ(平月	成30年8月)									
活動指標及び	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
活動実績	道路利用に係る費	用負担制	度に関す	 る海外事例	等の	活動実績	件	-	-	11	_	-
(アウトプット)	整理数		·~·-i~i /	~.~. T 1/1		当初見込み	件	-	-	-	4	
単位当たり		算出	根拠				単位	位 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度活動見			[活動見込	
	M=17 - 2-5		, ut	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		単位当たりコスト	百万円	-	_	1.8		4.5
	検討及び調査に必 担制度に「				用負	計算式	/	_	-	20/11	18/4	

_	_	_									
		政策	8. 都市・地域交通等の快適性	、利便性の向上							
		施策	29. 道路交通の円滑化を推進	する							
			定量的扩			単位	平成29	年度 30年度	を 令和元年度	中間目標年度	目標年度年度
		測定指			実績値	-	-	_	-	-	-
		標	_		目標値	_	_	_	_	_	_
	政策評		定性的指標	目標		目標年度			施策の進捗状況	况(目標)	
政	価	測									
政策評価		測定指標							施策の進捗状況	묘(宝績)	
新経									心术切足沙叭	九 (入 順 /	
済・財				本事業の	成果と上位	拉施策•測	定指標&	−の関係			
(政再生計				1 7 2000	<i>x</i>		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	124 171			
画との		取組事項	分野: -	-			•				
関係	新経済	a	KPI (第一階		/	単位	計画開	始時 一元年度 年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度年度
		第 K			成果実績	-	-	-	-	-	-
	財政市	一 階 層	-		目標値	-	-	-	-	-	-
	再 生 計)			達成度	%	-	-	-	-	-
	画改革)	KPI (第二階			単位	計画開	始時 年度 元年度	2年度	中間目標	目標最終年度 年度
	革工	第 K 二 P	(<i>x</i>)—ra	/8/	成果実績	-		十 	_	年度	- 一 十
	工程表	階工層	-		目標値	-	-	-	_	_	-
	2)			達成度	%	-	-	-	-	-
	0			本事業	の成果と	取組事項	·KPIとの	関係			
	9										
				市学工作 :	77 E I - L	7 	7L **				
	I		T-5	事業所管語	が同によ				=== /== / == 1 = BE	する説明	
国	*	2044	項 は国民や社会のニーズを的確!	目 		i	評価				
必費							,		の交通円滑化に ‡. 技術性の観!		検討をする必要
要投性人			、民間等に委ねることができない 達成手段として必要かつ適切な		·優先度 <i>0</i>)高い	0 7	がある。			持管理等が求め
の 	事業/	<u></u> 5ነ。			. 1827675.	7 [2]	U į	られている中で	、道路利用に係	る負担のあり	り方の検討等を
	競争		保されているなど支出先の選定 競争契約、指名競争契約又は阪		/±шл=	+	0	1 +1 - 韧络手组	きょの添印件・普	・	ニ奴みてかけ 士
			記事契約、指名競争契約又は 礼又は一者応募となったものは		文出のフ	5,-			さの透明性・脱 約(企画競争)に		に努めており、支
		競争怕	生のない随意契約となったもの	はないか。		無					
事業	受益	者との1	負担関係は妥当であるか。				-				
かめ	単位	当たりコ	コスト等の水準は妥当か。			O i	箇正な積算を 行	うことで、適正	なコスト水準	を確保している。	
率	資金(の流れ	の中間段階での支出は合理的		- -						
性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							事業目的に即じ	った仕様に基づ	き適正に執行	fしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-			
	繰越額	額が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)		- -					
	その作	也コスト	·削減や効率化に向けた工夫は	行われているか。							

事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-	-					
業の	事業実施に 的あるいは(当たって他の手段・方 氐コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-					
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は見込みに見合う実績となっている。					
性	整備されたが	を設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	成果物は今年度検討に使用予定。					
	関連する事: 割分担の具	業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名							
関連										
事業					_					
~										
点検	点検結果	当該予算の執行は国	土交通省で実施し、すべての支出先を把握している							
改										
善結果	改善の 方向性 令和元年度の調査検討成果に基づき、引き続き、道路利用のあり方に関する調査検討を進める。									
	 外部有識者の所見									
	1120 24 1170									
	1		行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	Į.					
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける						
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	豆映状況					
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	支映状況					
				こおける	豆映状況					
			所見を踏まえた改善点/概算要求に 備考	おける	豆映状況					
				おける	豆映状況					
				おける	豆映状況					
			備考							
平成2	2年度 -			の事業番						
	2年度 - 6年度 -		備考 関連する過去のレビューシートの	の事業番 度 -	号					
平成2		0034	備考 関連する過去のレビューシートの 平成23年度 - 平成24年	の事業番 度 -	号 平成25年度 -					
平成2 平成3	6年度 - 0年度 新31-	0034	備考 関連する過去のレビューシートの 平成23年度 - 平成24年	の事業番 度 -	号 平成25年度 -					

	※令和元年度写	宮績を記入。執行実績がない新規事業、新規	要求事業につい	、ては現時点で予算	定やイメージを記入。	
			国土交 20百万			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)			▼【随意契約(企	と画競争)】		
				十画研究所	۵۶۲	
		て (及♥ノ)足り	.a 447713 0 7 2	기니다, 가 'O BM 도 12	K817	
		A.(株)公共計画研究所			B.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託費	今後の道路利用のあり方に関する調査検 討	20			

費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		20	計		0
	典口. 法冷损/-	ついてたことの教材で重ね組合けて	AO LIBIATA		T7	

Δ

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)公共計画研究 所	3011001007682	今後の道路利用のあり方 に関する調査検討	20	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								